

## 国民の支持なき安倍政権

——暗雲漂う3選後の船出

五十嵐 仁（法政大学名誉教授・法政大学大原社会問題研究所元所長）

〔以下の論攷は、社会主義協会が発行する『研究資料』  
39号、2018年11月号、に掲載されたものです。〕

はじめに

9月2日に第4次安倍改造内閣が船出しました。総裁任期は2期6年までとされていた自民党の党則をわざわざ変更して3選を実現し、3期9年への道を開いたうえでの出発です。

そうまでして長くやってもらうほど、安倍首相への世論の支持は大きなものだったのでしょ

うか。実態は逆です。『毎日新聞』が行った世論調査（10月6、7日実施）では、安倍内閣支持率は37%で9月の前回調査から横ばい、不支持率は1ポイント減の40%で、3月の調査から7回連続で不支持が支持を上回っていました。

つまり、安倍内閣は国民に支持されていません。支持されていないのに第4次までの長期政権を迎えることになりました。国民の支持なき安倍政権の長期化という異常事態が生まれたこととなります。

その原因は小選挙区制という選挙制度にあり、この制度に賢く対応することができなかった野党のふがいなさにあります。その結果、自民党は多数議席をかすめ取り、安倍首相は国会内と自民党内での二重の「一強体制」を実現することに成功しました。

しかし、それは虚構の多数派にすぎません。個々の政策において国民の要求とのミスマッチは拡大しています。長期政権になればなるほど、「驕り」や「飽き」も生じてきます。しかも、今後3年間は最後の任期ですから自民党内での後継争いが激しくなり、安倍首相の「死に体（レームダック）」化は避けられません。

憲政史上最長の在任期間を視野に入れて出発した安倍首相ですが、その前途には暗雲が垂れ込めています。国民の支持という推進力を欠いた政権にとって、これからの航海は「風任せ」の不安定なものとなるにちがいません。

## 1 誤算に満ちた第4次安倍改造内閣の船出

### 支持率を下げて出発した改造内閣

安倍改造内閣の第1の誤算は、自民党総裁選で獲得した党員票の少なさと改造内閣への国民の冷やかな反応です。総裁選で獲得した党員票がたったの55%だったことは安倍首相にとって最初の躓きでした。投票率が62%でしたから、投票権のある党員の34%しか安倍首相に投票していなかったこととなります。

そのうえ、内閣が改造されれば多少の「ご祝儀」があつて支持率が上がるのが普通ですが、今回は全くありません。10月2、3日に実施された世論調査すべてで、改造を「評価しない」が「評価する」を上回り、内閣支持率も前回調査から『日経新聞』で55%から50%に5ポイント、共同通信でも47・4%から46・5%に0・9ポイント下落し、『読売新聞』でさえ50%と横ばいでした。

このような結果になった最大の原因は、改造された自民党役員と閣僚の顔ぶれにあります。本来ならとくに辞めていなければならない麻生太郎副総理兼財務相の残留が大きな批判を浴びましたが、安倍首相にとっては党内第2派閥のサポートを確実にするための選択だったと思われれます。

新入閣組が12人と多くなったのは、応援してもらった派閥に「恩返し」するためです。女性の入閣者は片山さつき地方創生担当相だけで、過去の言動やスキャンダルが問題になりそうな面々がそろい、衆院当選7回以上のベテランなのに初入閣が7人もいます。

こうなったのは「待機組」を派閥の推薦通りに受け入れたからです。ここに安倍首相の力の弱体化を見ることができません。初入閣が多ければ大臣としての手腕や国会での答弁、普段からの言動などに不安が生じますが、早速、柴山昌彦文科相が「アレンジした形で、今の道徳などに使える分野があり、普遍性を持っている部分がある」などと教育勅語を評価して追及を受けました。

今回の改造の特徴の第1は、閣僚の多くを極右勢力が占めている点にあります。改憲右翼団体と連携する神道政治連盟国会議員懇談会には公明党の石井啓二国交相以外の19人全員が加盟を持ち、日本会議国会議員懇談会には15人が加盟しています。安倍首相に「右を向け」と言われなくても初めから右を向いているような人ばかりです。

第2の特徴は「改憲シフト」です。臨時国会での改憲発議のための布陣として、盟友の下村博文自民党憲法改正推進本部長と加藤勝信総務会長、衆院憲法審査会に新藤義孝と党筆頭幹事を新任しました。

第3の特徴は来年春の統一地方選挙と参院選に備えた「選挙シフト」です。甘利明選対委員長、稲田朋美総裁特別補佐兼筆頭副幹事長、萩生田光一内閣官房副長官という側近を起用しています。受託収賄の疑いや自衛隊日報隠蔽問題などで辞任した甘利氏と稲田氏、加計学園疑惑で名前が出た萩生田氏などの側近の起用も世論の反発を高める結果になったと思われる。

### 沖縄県知事選挙での予想外の大敗

安倍首相にとつての第2の誤算は、沖縄県知事選挙での予想を越えた大敗です。佐喜間候補が当選できなかったことも誤算だったでしょうが、それ以上に8万票という大差の衝撃の方が大きかったのではないのでしょうか。

安倍政権が菅官房長官、二階幹事長、小泉進次郎議員などを総動員し、連立相手の公明党が原田創価学会会長はじめ6000人とも言われた学会員を送り込んで勝てませんでした。この民意を尊重することこそ民主主義のあるべき姿にはかなりません。沖縄への敵視政策を改めて、辺野古での新基地建設は直ちにストップするべきです。

今回の知事選では、民主的な選挙のあり方も問われました。「辺野古での新基地建設の是非」という最も重要な争点についての政策を示さず、ひたすら当選を目指す「争点隠し選挙」自体が有権者の審判を受けたという点も重要です。

安倍政権はカネと利益で誘導し、徹底した組織戦で締め上げながら期日前投票で困い込めば勝てると思ったのでしょうか。しかし、力で屈服させようという強引な選挙戦術はかえって県民の反発を買い、逆効果になりました。

こんなやり方は、もう通用しません。「争点隠し」と「利益誘導」によって組織戦を展開し、期日前投票に動員するという「勝利の方程式」は「敗北の方程式」に変わってしまったのです。政権側は選挙戦術の見直しを迫られることになるでしょう。

逆に、野党側は市民と野党との共闘こそ真の「勝利の方程式」であり、大きな威力を発揮できるということを学びました。辺野古新基地建設反対と普天間飛行場の即時閉鎖・返還という最大の争点を前面に掲げて「オール沖縄」を野党共闘が支え、一部の保守や創価学会、7割もの無党派層の支持を集める闘い方こそ、市民と野党の側にとっての「勝利の方程式」だということが再び証明されたのです。

## 2 国間交渉に引きずり込まれた日米貿易問題

第3の誤算は、日米貿易交渉におけるアメリカの対応です。これも、トランプ米大統領との親密な個人的関係を自慢していた安倍首相にとっては、大なる誤算だったにちがいありません。日本にとっては不利になるから受け入れないとしていた2国間交渉に早々と引きずり込まれてしまったからです。

日米共同声明についての改ざん疑惑も生じています。在日米大使館の日本語訳では「物品、またサービスを含むその他重要分野における日米貿易協定の交渉を開始する」とされ、ハガティ駐日米大使も「われわれはTAGという用語を使っていない。……物品と同様にサービスを含む主要領域となっている」と発言しています。ところが、外務省の日本語訳では「日米物品貿易協定(TAG)」の交渉を開始するとなっています。物品だけの交渉であるかのような用語をねつ造して「包括的なFTAとは、全く異なる」という安倍首相の発言との整合性を図ろうとしたのかもしれない。

森友学園疑惑で安倍首相の発言とつじつまを合わせるために公文書が改ざんされた構図と極めて似通っています。アメリカのペンス副大統領は10月4日の演説で「日本と歴史的な自由貿易交渉(Free Trade Deal)をまもなく始める」と述べ、パーデュー米農務長官も日本と欧州連合(EU)の経済連携協定(EPA)などを上回る農林水産品の関税引き下げを求める考えを示唆して強硬姿勢を鮮明にしました。日本政府のウソがばれるのもそれほど先のことではないでしょう。

## 2 「総決算」を迫られる安倍長期政権

### 終わっていない森友・加計学園疑惑

10月7日、加計学園理事長が2度目の記者会見を開きました。しかし、アリの会見でしたから、疑惑が晴れたとは言い難いものです。森友・加計学園疑惑で共通しているのは、疑惑を指摘する側は具体的な文書や根拠、事実を示しているのに、それを否定する側は具体的な

根拠を明らかにせず、ひたすら記憶に頼って言葉で言い逃れるだけだという点にあります。

今回の加計学園理事長の会見での説明も同様です。証拠を示して指摘された疑惑について、具体的な根拠を明示して反駁することができていません。裁判であれば、もうこれだけで「有罪」を言い渡されても仕方がないような状況に追い込まれているのです。

この会見によって「疑惑は晴れた」という人はたったの6%で、「疑惑は晴れていない」という人は82%にも上っています（『朝日新聞』10月13、14日調査）。森友・加計学園疑惑について安倍総理や政府のこれまでの説明に「納得できた」は11%にすぎず、「納得できなかった」と答えた人は80%にもなりました（JNN世論調査10月13、14日実施）。

野党からの追及は止まず、その舞台は臨時国会に移ります。3選を実現したがために安倍氏は今も首相の座にあり、森友・加計学園疑惑追及の矢面に立つ資格を持ち続けているのですから。

森友学園の国有地売却問題でも『朝日新聞』2018年10月11日付朝刊は、大幅値引きの根拠となった地下のごみの深さについて「3.8メートルまで」に存在する証拠とされた写真が、実際には「3メートルまで」を計測していた疑いを報じました。野党側は国土交通省に事実関係を確認するよう求め、「業者が撮影した調査の写真は不鮮明で、深さがわからない」と指摘しています。この問題も引き続き臨時国会で追及されるでしょう。

公文書改ざん問題でも、9月25日にテレビ東京で「〈森友公文書改ざん〉自殺職員の父と財務省OBが決意の告白」という番組が放送されました。公文書の改ざんをさせられ自ら命を絶った近畿財務局の職員の父親が登場し、財務省の財務局OB職員6人が実名でカメラ取材に応じています。

父親は、「上司に言われることを反対するわけにもいかないし、上司に言われた通りに書き換えた」と遺書に書いてありました。7枚か8枚のレポート用紙に書いてありました」と話し、財務局OBは「彼が改ざんの仕事をやらされる中で100月時間を超えるような残業。追い詰められて顔が変わってしまった」と証言しています。

このように、森友学園疑惑も終わっていません。公文書改ざん問題では自殺者まで出ています。真相を明らかにし、麻生副総理兼財務相と安倍首相の政治責任を明らかにして断罪しなければ、改ざんを命じられて自ら命を絶った職員は浮かばれないでしょう。

### アベノミクスの漂流と福祉への攻撃

自民党の総裁選挙では、安倍首相の3選支持の大きな理由の一つが外交と共に経済政策にあったそうです。安倍首相自身もアベノミクスと称して経済政策を看板にし、それによって支持の拡大を図ってきました。

しかし、それはテレビなどで報じられる外見にすぎません。安倍首相が行ってきたのは経済や景気の立て直しではなく、「やっているふり」「進んでいるポーズ」によって国民を欺くこと

でした。

その「化けの皮」が剥がれつつあります。例えば、『東京新聞』2018年9月12日付は「アベノミクス成果大げさ? 計算方法変更 GDP急伸」という記事で、「経済指標が改善したのは、データのとり方を変えた影響が大きく、十分な説明をせず、成果を『誇張』しているとの指摘もある」として、次のように書いています。

「急成長には『からくり』がある。政府は16年12月、GDPの計算方法を変更したのだ。『国際基準に合わせる』との理由で、それまで採用していなかった『研究開発投資』の項目を追加。このほか建設投資の金額を推計するために使っていたデータを入れ替えるなどの見直しを行った。この結果、15年度の名目GDPは32兆円近く増えて532兆2000億円に跳ね上がり、一気に600兆円に近づいた。」

9月3日に財務省が発表した4～6月期の「法人企業統計」によれば、企業の経常利益は前年比17・9%増だったのに対し、人件費は前年比3・8%増にとどまりました。企業利益の増加より人件費の増加の方が14・1ポイントも低いのです。

企業の内部留保が446兆円になるほど過去最高の利益を積み上げているのに、労働分配率は低下して人件費は低いままに抑えられてきました。個人消費は低迷が続き、マイナス金利などで金利収入はほぼ消滅し、世帯主が50代の世帯で無貯蓄が3割あるといっています。

貯蓄もなく年金はじり貧で社会保険料や医療費の負担が高まる一方ですから、消費拡大に期

待する方が無理というものでしょう。大企業や富裕層が富めばその富が低所得層に「滴り落ち」て国民全体に利益が及ぶとする「トリクルダウン理論」も、市場にマネーを供給して緩やかなインフレにすれば企業や家計のマインドが改善して設備投資や消費が活発になるという「リフレ論」も完全に破たんしています。

10月から政府は生活保護基準の引き下げに踏み切りました。子どものいる世帯や母子世帯の生活保護費が削られるだけでなく、保護を受けていない低所得世帯も、これまでの就学援助や非課税対象がカットされるケースが出てきます。貧困層への税の分配をやめ、子どもの貧困をさらに増やすこととなります。

さらに、安倍首相は10月15日に臨時閣議を開き、来年10月1日からの消費税の10%への引き上げを決定しました。アベノミクスの下で国民の貧困化と格差の拡大が進み、日本経済は国民の低所得化によって内需が落ち込んでいます。この状態での消費税2%への引き上げは国民生活を破壊し、日本経済にとどめを刺すことになるでしょう。

### 「安倍外交」がもたらした日本の孤立

外交は経済と並んで安倍首相の強みだと言われてきました。しかし、アベノミクスとともに「安倍外交」も破たんし漂流を始めたようです。その外交で、これほど日本はのけ者にされているのかと思わせるような事態がまたもや生まれました。

「またもや」というのは、5月24日に北朝鮮がプンゲリ（豊溪里）の核実験場を爆破して公開したとき、6カ国協議に参加している国の中で日本のメディアだけが除外され、代わりにイギリスの記者が招待されていたからです。

今回も、6カ国協議に参加している国で日本だけが除外されました。モスクワからのロイター通信の報道によれば、「ロシア外務省は10月10日、朝鮮半島の緊張緩和のため、米国と韓国を交えた5カ国協議が必要だとの認識でロシア、中国、北朝鮮が一致したことを明らかにした」そうですから。

同盟国のアメリカとの関係でも、日米貿易戦争の始まりによって暗雲が漂い始めたことは前述した通りです。ムニューシン米財務長官は10月13日、日本との新たな通商交渉で、為替介入をはじめとする意図的な通貨安誘導を阻止する「為替条項」の導入を要求すると表明しました。物品だけの交渉ではない新たな「火種」の登場であり、このような「攻勢」は今後も強まるにちがいません。

ロシアとの関係も予断を許さないものになっています。これまで安倍首相はプーチン大統領と22回も首脳会談を行って個人的な関係を築いてきましたが、北方領土問題を解決する点では何の役にも立たず、かえって経済開発のお手伝いをさせられ実効支配を強めてしまっています。プーチン大統領から前提条件なしでの平和条約締結を持ち掛けられても反論すらできませんでした。

最近目立つのは軍事力の強化です。外務省によれば、ロシア政府から北方領土の択捉島の近海でロシア軍が射撃訓練を行うと日本側に通知があり、これに抗議したところ、ロシア外務省は「自国の領土であらゆる活動を行う権利がある」と主張し、「儀式のような抗議ではなくすでにある政府間対話の枠組みを通して解決すべきだ」と反発したといっています。慌てた外務省は年内に2回も日露首脳会談を開いて関係を改善しようと躍起になっています。

こうして、窮地に陥った安倍首相が助けを求めようとしているのが中国です。10月25日から北京を訪問して習近平国家主席との首脳会談が行われました。友好関係が回復され日中関係が改善されるのは結構な話です。しかし、これまでの中国敵視政策や「中国包囲網の形成」政策との整合性をどのようにして取るつもりなのでしょうか。

最近も、南シナ海での海上自衛隊の潜水艦訓練を公開し、米空軍の戦略爆撃機と航空自衛隊との共同訓練を行い、日本版海兵隊と言われる水陸機動団と米海兵隊との国内初の合同演習を種子島で実施しました。いずれも「仮想敵国」として想定されているのは中国です。

「米中冷戦」の開始と言われるほど中国敵視を強めているトランプ政権や対中接近に警戒を高めている支持基盤の極右勢力に「言い訳」をしながら、握手の手を差し伸べようとしているようです。この点に「安倍外交」のジレンマとギクシャクぶりが象徴されています。

### 3、改憲阻止と安倍政権打倒に向けて

#### 改憲ガチンコ勝負の始まり

安倍首相による改憲強行の狙いは「改憲シフト」人事に示されています。司令塔である党の憲法改正推進本部長を穏健派とされる細田博之氏から強引なやり方をためらわない腹心の下村博文氏に変え、これをバックアップするために重鎮でもない加藤勝信前厚労相を総務会長に抜擢しました。早速、下村本部長は自民党の小選挙区支部に改憲本部の設置を指示しています。

同時に、改憲論議の主戦場となる衆院憲法審査会の幹事を入れ替え、野党との交渉を担う与党の筆頭幹事に首相に近く超タカ派の新藤義孝氏を起用し、下村本部長が自ら幹事に就任しました。これまで与野党の協調路線を進めてきた中谷元与党筆頭幹事と野党人脈の強い船田元幹事は外されています。

また、これまで公明党とのパイプ役を果たしてきた高村正彦前副総裁を後ろに引っ込め、必ずしも公明党との了解を前提としないという姿勢を示しました。自民党だけでも改憲に向けて突っ走ることができるといった態勢を、とりあえず人事面で固めておいたというのが今回の改憲が示しているポイントです。

安倍首相はこれまで臨時国会での条文案の「提出」に意欲を示してきましたが、最近になっ

て「説明」するだけでも構わないと言い出しました。総裁選後は思い通りにいかなかったため、「提出」から「説明」へとトーンダウンしたと伝えられています。

しかし、騙されてはなりません。このような形で印象を操作することが、安倍首相一流の「高等作戦」である可能性が高いからです。当面、「説明」だからと言って世論と野党を油断させ、維新などの一部の野党を巻き込んで憲法審査会を開き、改憲論議を強行するチャンスをつかうということが十分にあり得るからです。こんなことは常識的には考えられませんが、そのような常識の通用しないのが安倍首相です。

抵抗や批判もいとわず強行すれば、野党や世論の大きな反発を買うことは目に見えています。統一地方選を控えている地方議員や参院選で立候補を予定している候補者も動揺するでしょう。

そこで意味を持つてくるのが「選挙シフト」です。今回の改造で選挙に向けての体制を格段に強化したからです。選対委員長に総裁選で選対事務総長を務めた甘利明氏、総裁特別補佐兼筆頭副幹事に安倍首相の秘蔵っ子と言われている稲田朋美氏を起用し、幹事長代行には総裁特別補佐や官房副長官として仕えてきた側近の萩生田光一氏を再任するなど、安倍首相の盟友や側近を起用して万全の構えが取られました。

安倍首相は、この改造によって大きな賭けに出たということでしょう。改憲を自分の手でやり遂げるために参院選の前に隙あらば改憲論議を強行したい、それで混乱しても参院選で勝て



るようにしたい、発議に失敗しても参院選で何としても勝ち抜きたいという執念がにじみ出ているような布陣です。

このような執念をしつかりと見抜き、油断することなく対応しなければなりません。トーンダウンしたとされている首相の「死んだふり」に騙されてはいけません。さし当り、「説明」のための憲法審査会の開催には断固として反対する必要があります。

同時に、閣僚の資質・適格性や消費増税、捏造したとされる「TAG」問題をはじめ日米貿易交渉などについての追及を強めることが必要です。安倍政権の「死に体（レームダック）」化を促進することによって改憲発議の余裕を与えないようにすることが、臨時国会での獲得目標となるでしょう。

### 参院選での自民党敗北と安倍政権打倒の展望

来年の参院選で自民党を敗北させ、安倍政権打倒の可能性を切り開かなければなりません。それは十分に可能だと思います。

第1は、自民党役員人事と内閣改造の失敗です。これによって内閣支持率を高め、勢いをつけて臨時国会を乗り切るといふ「スタートダッシュ」を決められず、国民の不信と自民党関係者の不安を引きずったまま政権運営を続けなければならなくなりました。

しかも、安倍首相にとっては最後の任期で先がなく、後継者争いが始まって早晩「死に体（レームダック）」化することが避けられません。すでに、禅譲を狙う岸田政調会長が福井で後援会を立ち上げるなどの動きが始まっています。

第2は、「公明党神話」の崩壊です。これまで自民党は連立相手である公明党やその支持基盤である創価学会に助けられて選挙を闘ってきましたが、公明党支持者の3割前後がデニー候補に投票した沖縄県知事選挙に見られたように、創価学会に対する締め付けが効かなくなってきました。

『週刊ダイヤモンド』編集部の『最強教団』創価学会の焦燥、進む内部崩壊の実態』というレポートは「実は全国各地で今、……幹部から『査問』を受けたり、役職を解かれたりする会員が急増している」と伝えています。公明党は昨年の総選挙において小選挙区で1人落選させ、比例代表で初めて700万票を下回るなど苦戦しました。来年の統一地方選挙や参院選を前に安倍首相に追隨していると見られれば再び苦戦することは免れませんから、改憲問題で距離を取らざるを得ず自公の選挙協力にも陰りが生じています。

第3は、「亥年現象」というジンクスです。12年に一度、統一地方選挙と一緒の年に戦われる参院選で、選挙を終えた地方議員の「選挙マシシ」が作動せず自民党が苦戦するという結果が繰り返されてきました。1959年は唯一の例外ですが、71年、83年、95年に議席を減らしてきました。

特に、第1次安倍政権の下で実施された2007年参院選では自民党の獲得議席が37議席の

歴史的惨敗となり、60議席と躍進した民主党に初めて参院第1党の座を明け渡しました。このときの選挙では公明党も大敗し、神奈川県、埼玉県、愛知県で現職議員が落選しています。第4は、2016年参院選の実績です。3年前の参院選では32ある1人区で野党共闘が成立し、11選挙区で勝利しました。これが繰り返されれば、与党は3分の2の改憲発議可能な議席を失います。

このときは改選121議席のうち自民党が56議席で公明党が14議席と、与党が過半数を上回りました。しかし、改選議席121の57・9%で3分の2を下回っています。自民党は3年前の2013年参院選での当選65を9議席も減らしたのです。

むすびに代えて―活路は共闘にあり

来年7月の参院選まで9カ月あります。その時間を無駄にはなりません。野党間の共闘をどう強め、参院選をどう闘うのか、前提条件なしで、相互支援に向けて具体的な協議を始めたいものです。

国民民主党を含めて野党共闘に向けての態勢は整いつつあります。共産党の理論誌『前衛』の11月号に立憲民主、国民民主、衆院会派「無所属の会」、共産の野党4党派の国対委員長による座談会や臨時国会に向けての野党5党1会派の代表・委員長、幹事長・書記局長会談など、

共闘に向けての機運は高まっています。

内閣改造の不発と参院選での苦戦の予想が強まる中で、自民党内には来年の参院選で衆院選との「ダブル選挙」を行うべきだという声も出てきています。その可能性も視野に入れた準備を、今から始めなければなりません。

前回16年参院選と同様に来年の参院選でも共闘を実現すれば、自民党の議席が減り与党全体として3分の2の改憲発議可能な議席に達しません。この時まで発議させなければ安倍首相の改憲野望を粉碎することができます。

それだけでなく、与野党精力を逆転させて「ねじれ状態」を生み出すことができれば、安倍政権の命脈を断つことができます。解散・総選挙に追い込み、野党連合政権樹立への展望を切り開くことも可能になります。

前回参院選での野党共闘は2月19日の「5党合意」から始まり、投票日まで40日しかない5月31日になってようやく1人区すべてで「1対1の構図」が確立しました。それよりもずっと早く準備が可能な今回は、さらに強力な野党共闘の力を発揮できるはずです。

「活路は共闘にあり」ということは、この間の経験を通じてすでに明らかになっています。その活路を切り開くことによって、暗雲漂うなか船出した安倍首相に引導を渡し、国民の支持なき政権を打倒しようではありませんか。